

家計調査報告〔家計収支編〕

2020年(令和2年)平均結果の概要

目 次

I	家計収支の概況（二人以上の世帯）	1
1	二人以上の世帯の家計消費	1
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
II	総世帯及び単身世帯の家計収支	14
III	新型コロナウイルス感染症による家計への影響（二人以上の世帯）	20
1	消費支出に与えた影響	20
2	財・サービス区分別の消費支出の動き	22
3	緊急事態宣言に伴う週別消費支出の動き	23
4	特別定額給付金の支給と消費支出の回復	24
5	「Go To キャンペーン」の影響	25

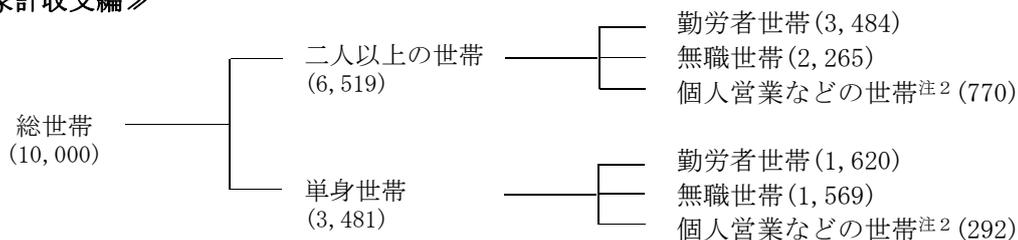
利用上の注意

- * 本資料の数字は、特に断りのない限り、当該項目の収入又は支出がない世帯も含めた1世帯当たりの平均値である。
- * 二人以上の世帯の年平均は、月別結果の単純平均として算出している。
- * 本資料の数字は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- * 表中の「－」は、該当数字がないものである。
- * 2018年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、2018年を含む期間又は2018年をまたぐ期間で時系列比較をする際は、当該改正の影響による変動を含むため、注意が必要である。なお、本書では、2018年及び2019年結果について、前年からの増減率及びその寄与度は、当該改正の影響を調整した変動調整値を記載している。
変動調整値の詳細は、統計局ホームページに掲載している。

【URL】 <https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#hendo>

家計調査の世帯区分

《家計収支編》



(注) 1 ()内は、2020年平均の世帯分布 (1万分比)

2 勤労者・無職以外の世帯

2020年（令和2年） 家計の概要

詳細目次

I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

1	二人以上の世帯の家計消費	1
(1)	消費支出は実質5.3%の減少となり、2年ぶりの実質減少	1
	〈参考1〉2020年の家計をめぐる主な動き	3
(2)	教養娯楽、交通・通信、その他の消費支出などが実質減少	4
(3)	消費支出は全ての年齢階級で実質減少	7
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
(1)	実収入は名目、実質共に4.0%の増加	8
(2)	可処分所得	9
	ア 可処分所得は名目、実質共に4.6%の増加	9
	イ 可処分所得は全ての年齢階級で実質増加	9
(3)	消費支出	10
	ア 消費支出は名目、実質共に5.6%の減少	10
	イ 消費支出は全ての年齢階級で実質減少	10
(4)	平均消費性向は6.6ポイントの低下	11
	〈参考2〉世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	13
	〈参考3〉世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）	13

II 総世帯及び単身世帯の家計収支

(1)	総世帯の消費支出は実質6.5%の減少となり、2年ぶりの減少	14
(2)	単身世帯の消費支出は実質8.1%の減少となり、3年連続の減少	14
	〈参考4〉65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）	17

III 新型コロナウイルス感染症による家計への影響（二人以上の世帯）

1	消費支出に与えた影響	20
	〈参考5〉新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き	21
2	財・サービス区分別の消費支出の動き	22
3	緊急事態宣言に伴う週別消費支出の動き	23
4	特別定額給付金の支給と消費支出の回復	24
5	「Go To キャンペーン」の影響	25
	〈参考6〉新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた 主な品目など（二人以上の世帯）	26

図表目次
 [] 内は詳細結果表の表番号
 ※ [] のないものについては、総務省統計局で算出

図 I-1-1	消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）	1
	[二人以上の世帯：第1-1表]	
図 I-1-2	消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）	2
	[二人以上の世帯：第6-1表]	
表 I-1-1	消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯）	5
	[二人以上の世帯：第4-1表]	
図 I-1-3	消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）	6
図 I-1-4	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯）	7
	[二人以上の世帯：第3-2表]	
表 I-1-2	世帯主の年齢階級別消費支出額（二人以上の世帯）	7
	[二人以上の世帯：第3-2表]	
図 I-2-1	実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	8
表 I-2-1	実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	8
	[二人以上の世帯：第1-1表]	
図 I-2-2	可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	9
	[二人以上の世帯：第1-1表]	
図 I-2-3	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	9
	[二人以上の世帯：第3-2表]	
図 I-2-4	消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	10
	[二人以上の世帯：第1-1表]	
図 I-2-5	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	10
	[二人以上の世帯：第3-2表]	
図 I-2-6	平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	11
	[二人以上の世帯：第1-1表]	
表 I-2-2	世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	11
	[二人以上の世帯：第3-2表]	
図 I-2-7	黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	12
	[二人以上の世帯：第1-1表]	
図 I-2-8	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	12
	[二人以上の世帯：第1-1表]	
<参考2>	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	
図	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	13
	[二人以上の世帯：第3-2表]	
<参考3>	世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）	
図	二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移	13
	[二人以上の世帯：第3-2表，第3-3表]	
図 II-1-1	消費支出の対前年実質増減率の推移	14
表 II-1-1	消費支出の対前年増減率の推移	15
	[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1-1表，単身世帯：第1表]	
表 II-1-2	消費支出の費目別対前年実質増減率	15
	[総世帯：第11表，二人以上の世帯：第4-1表，単身世帯：第9表]	
表 II-1-3	実収入の項目別対前年増減率の推移（勤労者世帯）	16
	[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1-1表，単身世帯：第1表]	
<参考4>	65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）	
表 1	二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支	17
	[二人以上の世帯：第3-2表]	
図 1	65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）の家計収支	18
	[二人以上の世帯：第3-12表]	
図 2	65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支	18
	[単身世帯：第6表，第10表]	
表 2	65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）及び 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支	19
	[二人以上の世帯：第3-12表，単身世帯：第6表]	

図Ⅲ-1-1	消費支出の季節調整済実質指数（二人以上の世帯） 及び国内の新型コロナウイルス新規陽性者数の推移	20
図Ⅲ-2-1	財・サービス区分別の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）	22
図Ⅲ-3-1	4月から6月までの週別消費支出の 対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）	23
表Ⅲ-3-1	4月及び5月における主な減少寄与費目（二人以上の世帯）	23
表Ⅲ-4-1	「実収入」の費目別対前年同月実質増減率 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯） 〔二人以上の世帯：第6-1表〕	24
図Ⅲ-4-1	「特別収入」の金額と「家庭用耐久財」及び 「教養娯楽用耐久財」の対前年同月実質増減率の推移 〔二人以上の世帯：第1-1表〕	24
表Ⅲ-4-2	6月及び7月における「家庭用耐久財」及び 「教養娯楽用耐久財」のうち主な増加寄与品目（二人以上の世帯）	24
図Ⅲ-5-1	「宿泊料」，「食事代」及び「飲酒代」の 対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）	25
〈参考6〉	新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など （二人以上の世帯）	
表	新型コロナウイルス感染症により 消費行動に大きな影響がみられた主な品目など（二人以上の世帯）	26

（注）1 e-Statに掲載している詳細結果表では、年結果の金額について、1か月当たりの平均値を表章している表と、年計を表章している表がある。「家計の概要」では、1か月当たりの平均値として統一して表章するため、年計を表章している結果表を参照する場合には、12で除した。

2 2018年及び2019年の名目増減率、実質増減率及び実質増減率への寄与度は、変動調整値である。

I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の家計消費

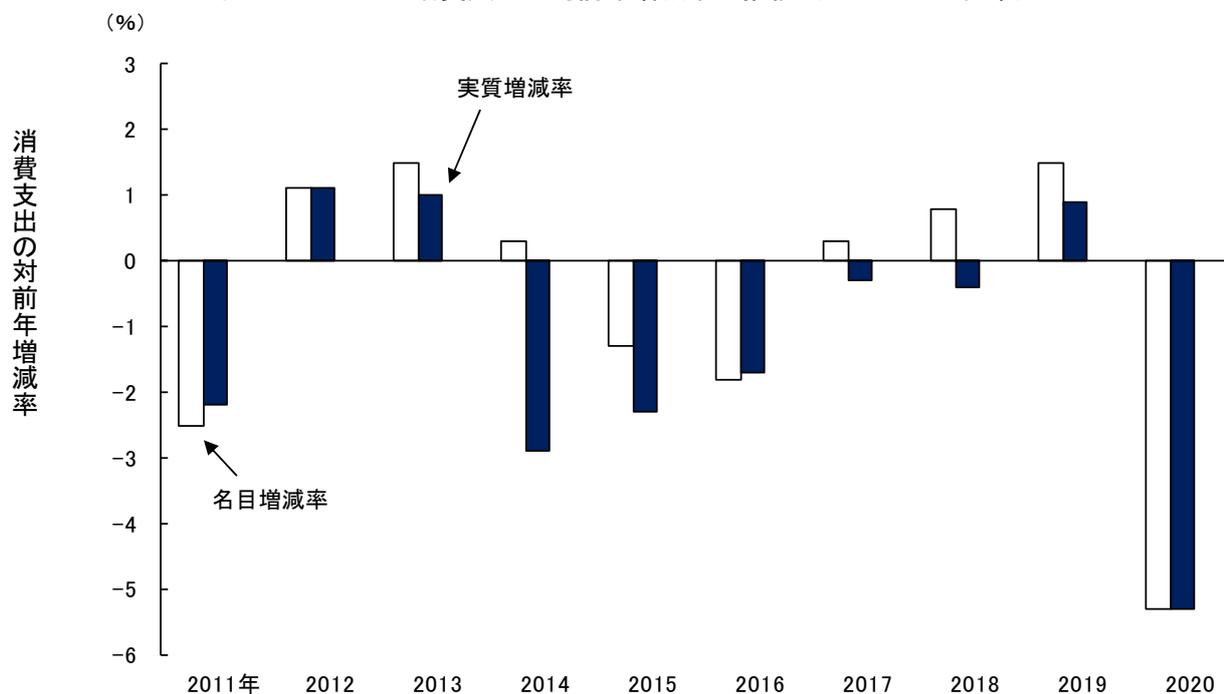
(1) 消費支出は実質5.3%の減少となり、2年ぶりの実質減少

2020年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.95人、世帯主の平均年齢59.7歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均277,926円で、前年に比べ名目5.3%の減少となった。また、物価変動（0.0%）の影響を除いた実質でも5.3%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、東日本大震災が発生した2011年は実質減少（-2.2%）となった。2012年（1.1%）、2013年（1.0%）は2年連続の実質増加となった。2014年は、消費税率引上げ（4月）に伴う駆け込み需要がみられたものの、その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって実質減少（-2.9%）となり、2018年まで5年連続の実質減少となった。2019年は、ゴールデンウィークの10連休や、消費税率引上げ（10月）に伴う駆け込み需要などにより、実質増加（0.9%）となった。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出や営業の自粛などがあつたことや、前年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による減少がみられたことなどから、2年ぶりの実質減少（-5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となった。

（図 I - 1 - 1）

図 I - 1 - 1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



消費支出	2011年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
月平均額（円）	282,966	286,169	290,454	291,194	287,373	282,188	283,027	287,315	293,379	277,926
名目増減率（%）	-2.5	1.1	1.5	0.3	-1.3	-1.8	0.3	0.8	1.5	-5.3
実質増減率（%）	-2.2	1.1	1.0	-2.9	-2.3	-1.7	-0.3	-0.4	0.9	-5.3

（注） 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。
 2 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

月別にみると、1月は、暖冬によるスキーなど冬のレジャーの需要の低下により、ガソリンなどの「自動車等関係費」や、パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが減少したことから消費支出は実質3.9%の減少となった。2月は、新型コロナウイルス感染症の影響により、トイレットペーパーなどの「家事用消耗品」など、買いためによる増加、国内パック旅行費などの「教養娯楽サービス」など、外出自粛による減少といった両面の影響がみられた。また、うるう年で前年より1日多かった影響もあり前月と比べ減少幅が縮小した。

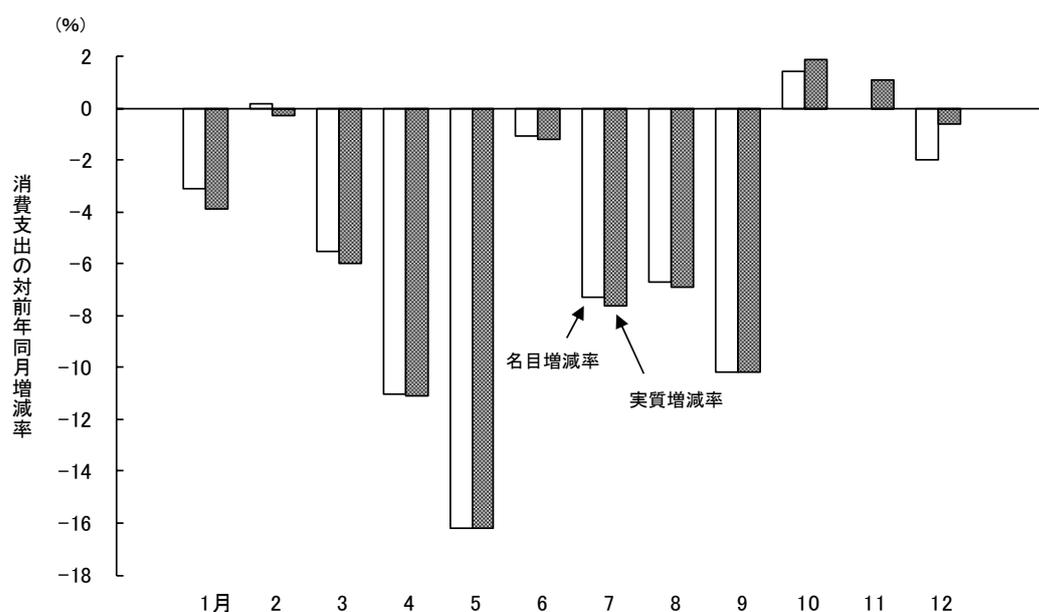
3月から5月までは、新型コロナウイルスの感染拡大により、外出や営業の自粛などがあったことから、飲酒代などの「外食」や、国内パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが減少となった。特に4月の消費支出は緊急事態宣言の影響もあり実質11.1%の減少、5月の消費支出は緊急事態宣言の影響に加え、前年の10連休の反動による減少もあり実質16.2%の減少と他の月と比べ減少幅が大きかった。

6月は、特別定額給付金などがエアコンなどの「家庭用耐久財」や、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」などの消費を後押しし、実質1.2%の減少と前月と比べ減少幅が大きく縮小した。7月は天候不順などの一時的な要因などもあり実質7.6%の減少、8月は新型コロナウイルスの感染再拡大などの影響により実質6.9%の減少となった。9月は前年の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動などの影響により実質10.2%の減少となった。

10月及び11月は、前年が消費税率引上げによる駆け込み需要の反動で減少していたことに加え、社会経済活動のレベルが引き上げられたことや巣ごもり需要などの影響により、それぞれ実質1.9%、実質1.1%の増加となった。12月は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響で、冷凍調理食品などの「調理食品」などにおいて巣ごもり需要などによる増加もみられたが、飲酒代などの「外食」や、パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが大きく減少し、実質0.6%の減少となった。

(図 I - 1 - 2)

図 I - 1 - 2 消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）－2020年－



2020年												
消費支出	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
月平均額(円)	287,173	271,735	292,214	267,922	252,017	273,699	266,897	276,360	269,863	283,508	278,718	315,007
名目増減率(%)	-3.1	0.2	-5.5	-11.0	-16.2	-1.1	-7.3	-6.7	-10.2	1.4	0.0	-2.0
実質増減率(%)	-3.9	-0.3	-6.0	-11.1	-16.2	-1.2	-7.6	-6.9	-10.2	1.9	1.1	-0.6

＜参考1＞ 2020年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ ウィンドウズ7のサポートが終了（1月）
- ・ 新型コロナウイルスの感染予防への意識の高まりにより、マスク、殺菌消毒剤やウェットティッシュなどの衛生用品の売上げが急伸（2月以降）
- ・ ゴールデンウィークの旅客数は、緊急事態宣言による外出自粛などの影響と昨年の10連休の反動により、鉄道・航空とも9割以上の減少（4月及び5月）
- ・ 前年の消費税率引上げに伴う需要平準化対策として行った、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援するキャッシュレス・ポイント還元事業が終了（6月）
- ・ 全国の小売店でプラスチック製レジ袋の有料化が開始（7月）。その影響でエコバッグの売上げが好調
- ・ 経団連がまとめた大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、夏90万1147円、冬86万5621円と、それぞれ前年比2.17%の減少、9.02%の減少（8月及び12月）
- ・ たばこ増税により、JT（日本たばこ産業株式会社）は、たばこの価格を224銘柄で値上げ。1箱当たり主として50円の値上げ（10月）
- ・ 酒税法改正により、350ml当たり、ビール系飲料はビールが7円値下げ、新ジャンルが10円値上げ。ビール系飲料以外では清酒が3.5円値下げ、果実酒が3.5円値上げ（10月）
- ・ 日経平均株価は11月26日、前日に米株式市場でナスダック総合株価指数が過去最高値を更新した影響で、終値2万6537円となり、1991年4月以来およそ29年半ぶりの高値を更新（11月）
- ・ 2020年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は年率換算で27.8%の減少。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により戦後最大の下落幅
- ・ 外出自粛などの影響により外食産業の売上げは大幅な落ち込み。日本フードサービス協会によると、前年比15.1%の減少と、調査開始以来、最大の下げ幅
- ・ 日本電機工業会（JEMA）によると、空気清浄機や調理家電などの白物家電の国内出荷額は、巣ごもり需要や、特別定額給付金の影響により前年比1.0%の増加と、5年連続の増加で約24年ぶりの高水準
- ・ 外出自粛による巣ごもり需要などの影響により、DIY関連の売上げが好調。経済産業省の商業動態統計によると、ホームセンター販売の「DIY用具・素材」は、前年比9.4%の増加

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 自動車やバイクの所有者に加入が義務付けられている自賠責保険の保険料が平均で16.4%引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（標準報酬（月額）63万5000円以上の高所得者のみ）（9月）

新型コロナウイルス感染症関係（「＜参考5＞ 新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き」参照）

その他

- ・ 山手線で49年ぶりの新駅となる「高輪ゲートウェイ駅」が品川一田町間に開業（3月）
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックの開催延期が決定（3月）
- ・ 高校野球（春夏の甲子園）の開催中止や、プロ野球、大相撲などの国内主要スポーツの開催延期（3月）
- ・ Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）ソフト「あつまれ どうぶつの森」の世界販売本数が発売から12日間で1177万本を記録（3月）
- ・ 道路交通法改正により、妨害運転（「あおり運転」）に対する罰則の創設（6月）
- ・ 梅雨前線が停滞した影響で九州を中心に記録的な豪雨となり、熊本県球磨川などが氾濫（7月）
- ・ 約7年8か月ぶりに首相交代。菅義偉内閣が発足（9月）
- ・ 統計開始以来初となる、各地で11月に連続して夏日を観測
- ・ 10月に公開した「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」の興行収入が公開73日間で歴代一位到達（12月）
- ・ 2020年の台風の日本上陸、2008年以来12年ぶりになし

(2) 教養娯楽、交通・通信、その他の消費支出などが実質減少

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「教養娯楽」、「交通・通信」、「その他の消費支出」、「被服及び履物」、「食料」、「教育」及び「住居」の7費目が実質減少となった。一方、「家具・家事用品」、「光熱・水道」及び「保健医療」の3費目が実質増加となった。また、10大費目の内訳をみると、次のとおりである。

ア 食料は80,198円で、名目0.3%の減少、実質1.7%の減少となった。外食、菓子類などが実質減少となった。一方、肉類、酒類などが実質増加となった。なお、エンゲル係数^{注3}（消費支出に占める食料費の割合）は27.5%と、前年から1.8ポイントの上昇となった。

イ 住居は17,374円で、名目1.6%の増加、実質0.2%の減少となった。設備修繕・維持が実質減少となった。一方、家賃地代が実質増加となった。

ウ 光熱・水道は21,836円で、名目0.5%の減少、実質1.9%の増加となった。電気代、上下水道料などが実質増加となった。一方、ガス代が実質減少となった。

エ 家具・家事用品は12,708円で、名目8.5%の増加、実質6.1%の増加となった。家事用消耗品、家庭用耐久財などが実質増加となった。一方、室内装備・装飾品が実質減少となった。

オ 被服及び履物は9,175円で、名目18.9%の減少、実質19.8%の減少となった。洋服、シャツ・セーター類などが実質減少となった。

カ 保健医療は14,296円で、名目2.0%の増加、実質1.7%の増加となった。保健医療用品・器具、医薬品が実質増加となった。一方、保健医療サービスが実質減少となった。

キ 交通・通信は39,972円で、名目8.8%の減少、実質8.6%の減少となった。交通、自動車等関係費などが実質減少となった。

ク 教育は10,293円で、名目10.5%の減少、実質2.9%の減少となった。授業料等などが実質減少となった。

ケ 教養娯楽は24,987円で、名目18.6%の減少、実質18.1%の減少となった。教養娯楽サービス、教養娯楽用品などが実質減少となった。一方、教養娯楽用耐久財が実質増加となった。

コ その他の消費支出^{注4}は47,088円で、名目7.4%の減少、実質7.4%の減少となった。交際費^{注4}、仕送り金^{注4}などが実質減少となった。一方、諸雑費が実質増加となった。

(表 I-1-1, 図 I-1-3)

(注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。

2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率及び実質増減率は年計から算出した。

3 エンゲル係数は、消費支出に占める食料費（他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない）の割合である。

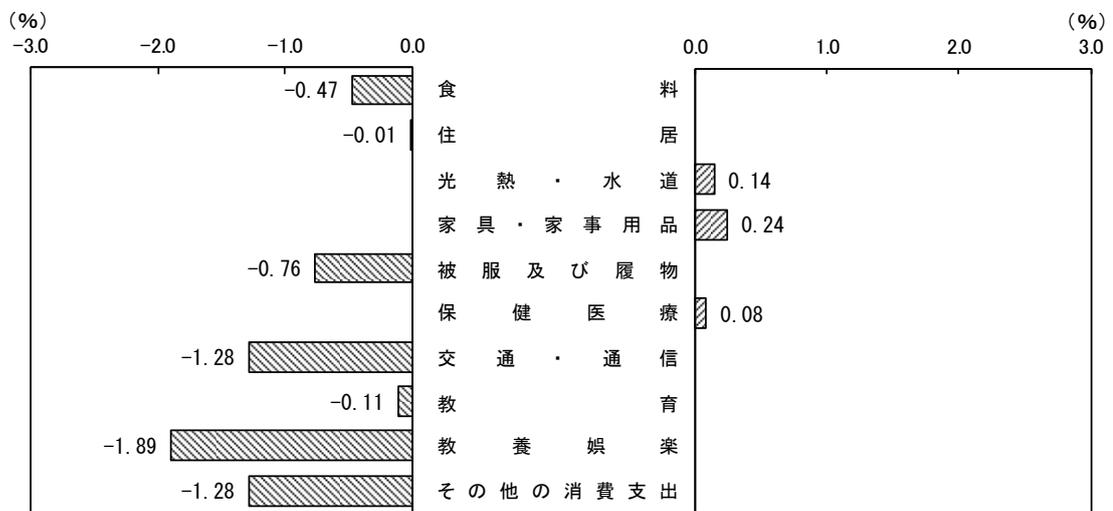
4 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表 I - 1 - 1 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯）－2020 年－

費目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)
消費支出	277,926	-5.3	-5.3	-
食料	80,198	-0.3	-1.7	-0.47
穀類	6,835	4.6	4.5	0.10
魚介類	6,445	4.7	5.1	0.11
肉類	8,256	10.9	9.8	0.25
乳卵類	4,126	7.6	7.3	0.10
野菜・海藻類	9,353	8.4	4.7	0.14
果物	3,386	4.1	-1.8	-0.02
油脂・調味料	3,979	9.4	10.1	0.12
菓子類	7,128	-2.2	-4.2	-0.10
調理食品	11,041	3.2	2.5	0.09
飲料	4,982	2.8	3.3	0.05
酒類	3,856	13.6	12.8	0.15
外食	10,811	-26.7	-28.2	-1.42
住居	17,374	1.6	-0.2	-0.01
家賃	8,180	1.1	1.1	0.03
設備修繕・維持	9,194	2.1	-1.3	-0.04
光熱・水道	21,836	-0.5	1.9	0.14
電気	10,671	-1.4	2.2	0.08
ガスの	4,729	-2.5	-0.8	-0.01
他の光熱	1,182	-3.9	5.7	0.02
上下水道料	5,255	4.2	3.3	0.06
家具・家事用品	12,708	8.5	6.1	0.24
家庭用耐久財	4,384	8.4	6.7	0.09
室内装備・装飾品	658	-0.2	-3.1	-0.01
寝具	893	7.4	5.0	0.01
家事雑貨	2,374	4.2	1.3	0.01
家事消耗品	3,510	15.1	12.1	0.13
家事用サバイズ	889	4.0	1.9	0.01
被服及び履物	9,175	-18.9	-19.8	-0.76
和服	116	-25.0	-26.2	-0.01
洋シャツ・セーター	3,657	-20.2	-21.1	-0.33
下着	1,771	-20.8	-21.1	-0.16
生地・糸類	955	-9.6	-10.7	-0.04
他の被服	140	19.2	-	-
履物の被服	745	-17.6	-18.0	-0.06
履物	1,232	-21.0	-22.2	-0.12
被服関連サバイズ	558	-20.0	-22.2	-0.05
保健医療	14,296	2.0	1.7	0.08
医薬品	2,652	2.6	1.7	0.01
健康保持用摂取品	1,202	8.2	-	-
保健医療用品・器具	3,022	20.1	19.1	0.16
保健医療サバイズ	7,420	-4.8	-4.7	-0.13
交通・通信	39,972	-8.8	-8.6	-1.28
交通	3,125	-48.8	-49.8	-1.03
自動車等関係	23,365	-3.1	-2.1	-0.17
通信	13,482	-0.9	-1.1	-0.05
教育	10,293	-10.5	-2.9	-0.11
授業料等	7,380	-14.4	-2.3	-0.07
教科書・学習参考教材	217	-2.5	-3.8	0.00
補習教育	2,696	1.7	0.0	0.00
教養娯楽	24,987	-18.6	-18.1	-1.89
教養娯楽用耐久財	2,404	16.7	14.5	0.10
教養娯楽用品	7,035	-1.1	-3.4	-0.08
書籍・他の印刷物	3,308	-2.1	-3.7	-0.04
教養娯楽サバイズ	12,240	-32.5	-30.8	-1.90
その他の消費支出	47,088	-7.4	-7.4	-1.28
諸雑費	23,818	-1.3	0.7	0.05
こづかい（使途不明）	8,109	-12.9	-12.9	-0.41
交際費	9,943	-16.5	-16.5	-0.67
仕送り金	5,218	-5.0	-5.0	-0.09

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
 2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
 3 「その他の消費支出」、こづかい（使途不明）、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 I - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）—2020年—



- (注) 1 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
 2 実質増減率への寄与度は、年計から算出した。
 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

(3) 消費支出は全ての年齢階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均266,211円、40～49歳の世帯は315,958円、50～59歳の世帯は329,937円、60～69歳の世帯は282,997円、70歳以上の世帯は229,931円となった。

前年と比べると、50～59歳の世帯で実質6.9%の減少、40～49歳の世帯で実質5.0%の減少、70歳以上の世帯で実質4.7%の減少、40歳未満の世帯で実質4.5%の減少、60～69歳の世帯で実質3.3%の減少となった。

(図 I - 1 - 4, 表 I - 1 - 2)

図 I - 1 - 4 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯) -2020年-

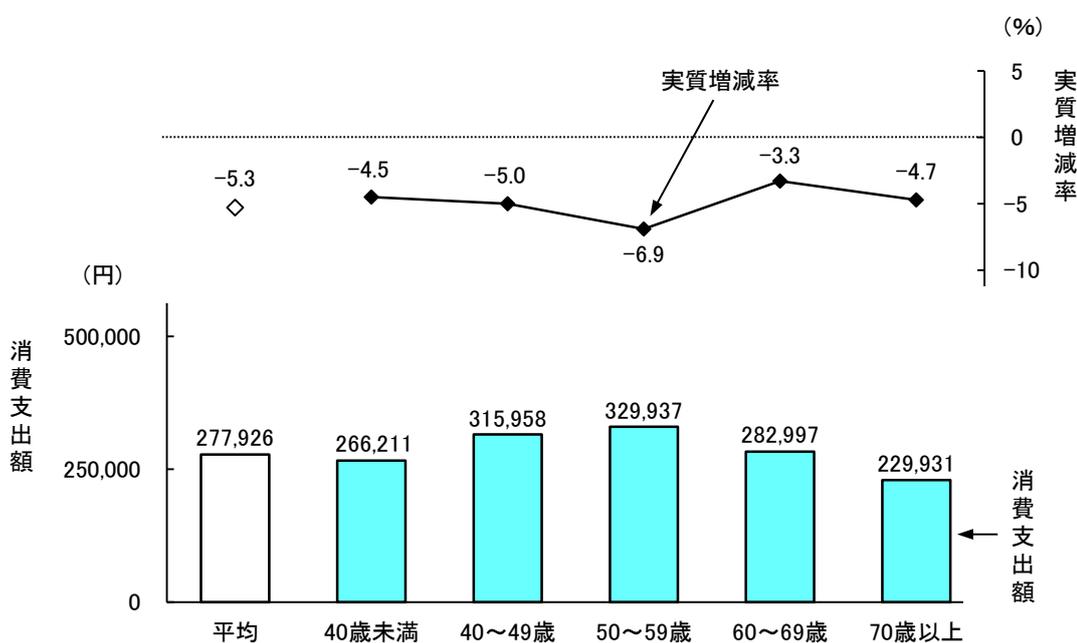


表 I - 1 - 2 世帯主の年齢階級別消費支出額 (二人以上の世帯) -2020年-

項目	平均						(再掲)
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,114	1,897	1,643	2,110	3,237	4,395
世帯人員(人)	2.95	3.59	3.72	3.15	2.65	2.38	2.43
世帯主の年齢(歳)	59.7	34.2	44.5	54.4	64.9	76.8	74.3
持家率(%)	85.6	61.5	78.9	87.0	92.3	92.8	92.9
消費支出(円)	277,926	266,211	315,958	329,937	282,997	229,931	241,724

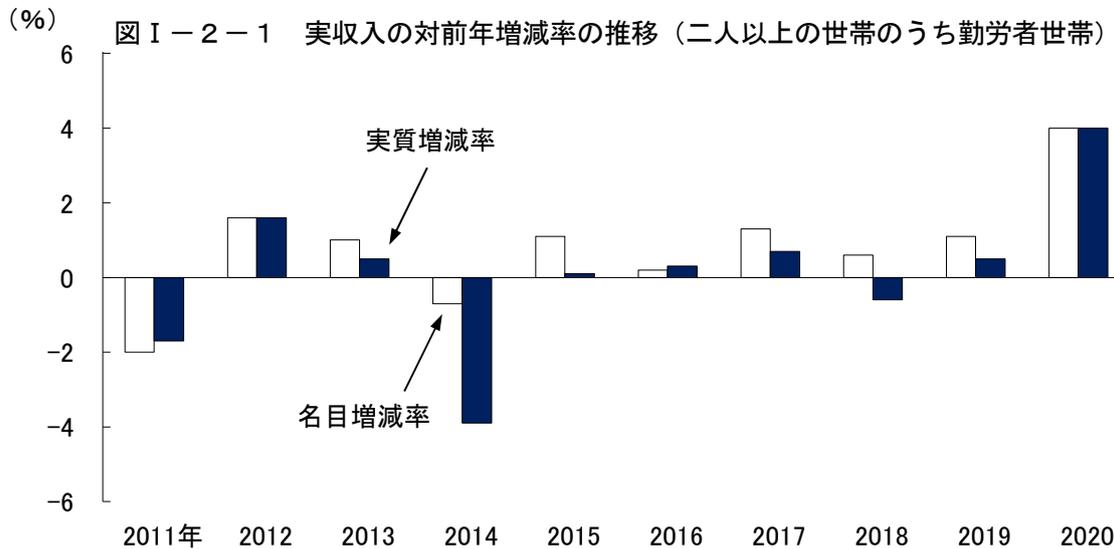
2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

(1) 実収入は名目、実質共に4.0%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.31人、平均有業人員1.79人、世帯主の平均年齢49.8歳）の実収入^注は、1世帯当たり1か月平均609,535円で、前年に比べ名目、実質共に4.0%の増加となった。家計への支援を目的とした特別定額給付金が支給され、特別収入が名目234.8%の増加となったことなどにより、実収入は、比較可能な2001年以降最大の増加幅となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入及び世帯主の臨時収入・賞与は名目減少、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は名目増加となった。

(図I-2-1, 表I-2-1)

(注) 実収入とは、世帯主を含む世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。また、ポイント利用分も現金収入に相当するものとしている。ただし、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない収入のうち高額な受取は、実収入から除いている。



表I-2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） (%)

年次	実数 有業人員 (人)	名目増減率									実質増減率	
		実収入	経常収入						特別収入	実収入		
			勤め先収入			世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入				社会 保障 給付
			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与							
2011年	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-2.9	-1.7	
2012年	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	8.0	1.6	
2013年	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	-1.1	0.5	
2014年	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.1	-3.9	
2015年	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1	
2016年	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3	
2017年	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7	
2018年	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6	
2019年	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5	
2020年	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0	
2020年 月平均額(円)	—	609,535	431,902	352,079	79,823	89,812	15,168	38,698	36,666	30,408	—	

(注) 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

2 特別収入には特別定額給付金が含まれる。

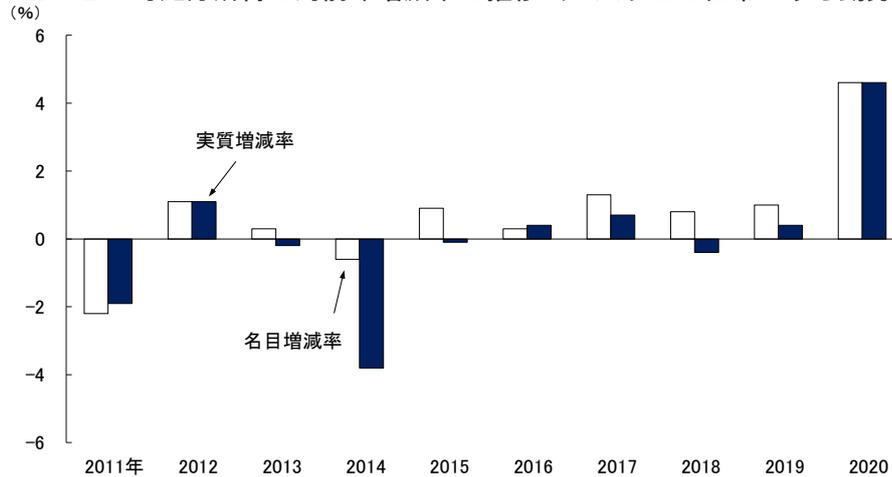
(2) 可処分所得

ア 可処分所得は名目、実質共に4.6%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税，社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は498,639円で，特別定額給付金の支給などにより，前年に比べ名目，実質共に4.6%の増加となった。

(図 I - 2 - 2)

図 I - 2 - 2 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



可処分所得	2011年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
月平均額(円)	420,538	425,005	426,132	423,541	427,270	428,697	434,415	455,125	476,645	498,639
名目増減率(%)	-2.2	1.1	0.3	-0.6	0.9	0.3	1.3	0.8	1.0	4.6
実質増減率(%)	-1.9	1.1	-0.2	-3.8	-0.1	0.4	0.7	-0.4	0.4	4.6

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は，変動調整値である。

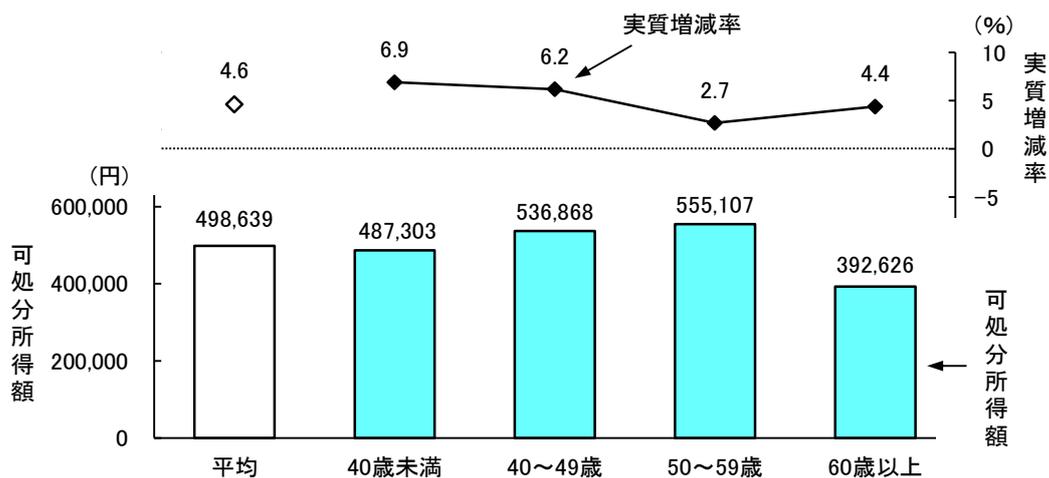
イ 可処分所得は全ての年齢階級で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると，40歳未満の世帯で実質6.9%の増加，40～49歳の世帯で実質6.2%の増加，60歳以上の世帯で実質4.4%の増加，50～59歳の世帯で実質2.7%の増加となった。

(図 I - 2 - 3)

図 I - 2 - 3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2020年 -



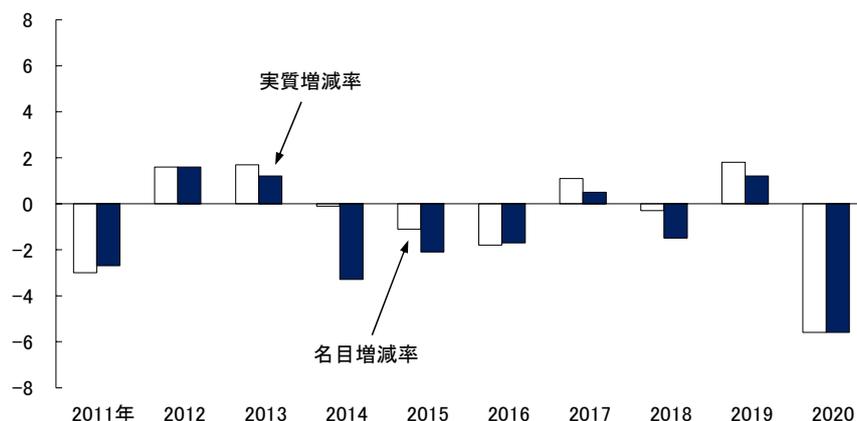
(3) 消費支出

ア 消費支出は名目、実質共に5.6%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は305,811円で、新型コロナウイルス感染症の影響による外出や営業の自粛などにより、前年に比べ名目、実質共に5.6%の減少となった。消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2012年、2013年と2年連続の増加、2014年から3年連続の減少となった。2017年から2020年までは増加と減少を繰り返している。

(図 I - 2 - 4)

図 I - 2 - 4 消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
(%)



消費支出	2011年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
月平均額(円)	308,838	313,874	319,170	318,755	315,379	309,591	313,057	315,314	323,853	305,811
名目増減率(%)	-3.0	1.6	1.7	-0.1	-1.1	-1.8	1.1	-0.3	1.8	-5.6
実質増減率(%)	-2.7	1.6	1.2	-3.3	-2.1	-1.7	0.5	-1.5	1.2	-5.6

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

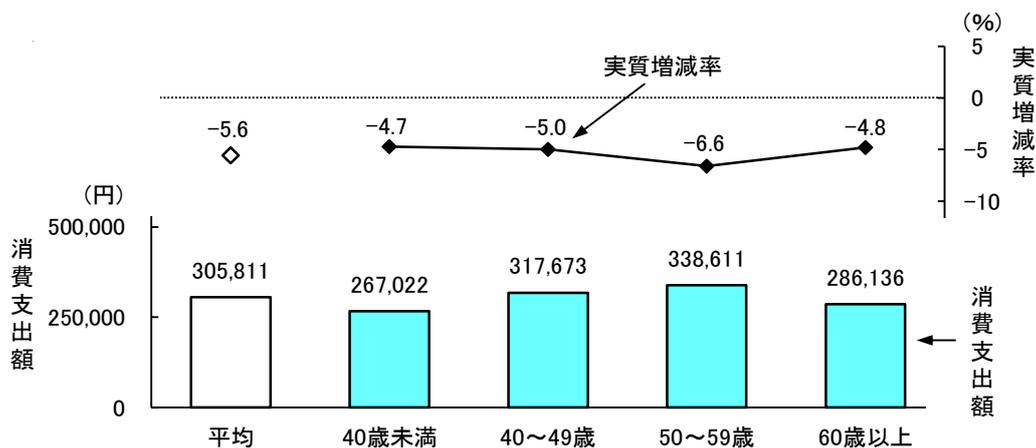
イ 消費支出は全ての年齢階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、50～59歳の世帯で実質6.6%の減少、40～49歳の世帯で実質5.0%の減少、60歳以上の世帯で実質4.8%の減少、40歳未満の世帯で実質4.7%の減少となった。

(図 I - 2 - 5)

図 I - 2 - 5 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2020年 -



(4) 平均消費性向は6.6ポイントの低下

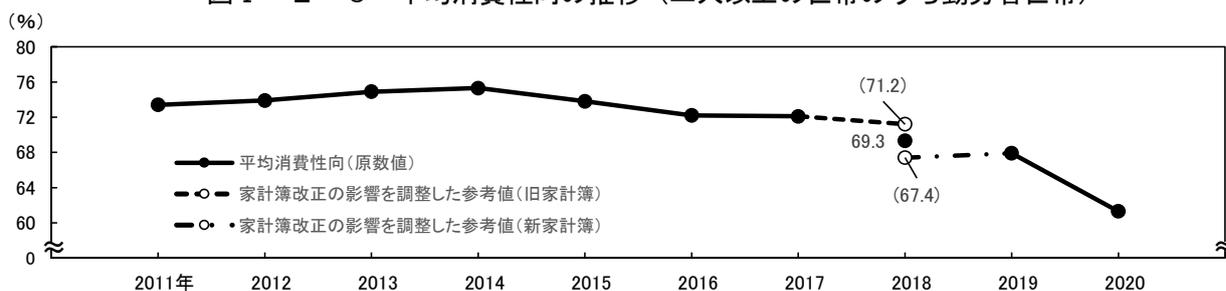
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は61.3%で、新型コロナウイルス感染症の影響などによる消費の減少や、特別定額給付金の支給などによる所得の増加により、前年に比べ6.6ポイントの低下となった。

黒字は192,828円、黒字率は38.7%となった。黒字の内訳をみると、金融資産純増は178,194円、土地家屋借金純減は33,780円、財産純増は9,051円となった。なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は157,186円、有価証券純購入は2,669円、保険純増は18,339円となった。

(図 I-2-6, 表 I-2-2, 図 I-2-7, 図 I-2-8)

- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。
 3 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 6 有価証券純購入とは、有価証券購入(株式、債券など)から有価証券売却を差し引いた額である。
 7 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
 8 財産純増とは、財産購入(土地、家屋などの不動産)から財産売却を差し引いた額である。

図 I-2-6 平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

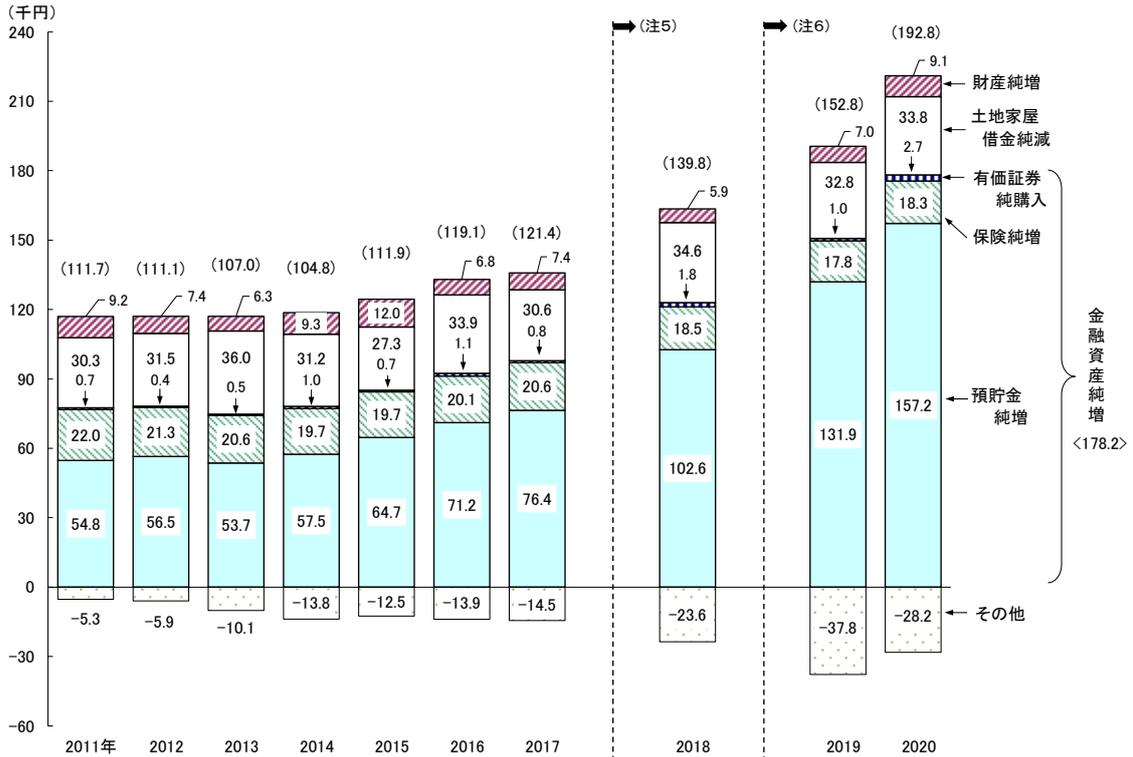


(注) 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要。このため、図 I-2-6 では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。

表 I-2-2 世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2020年 -

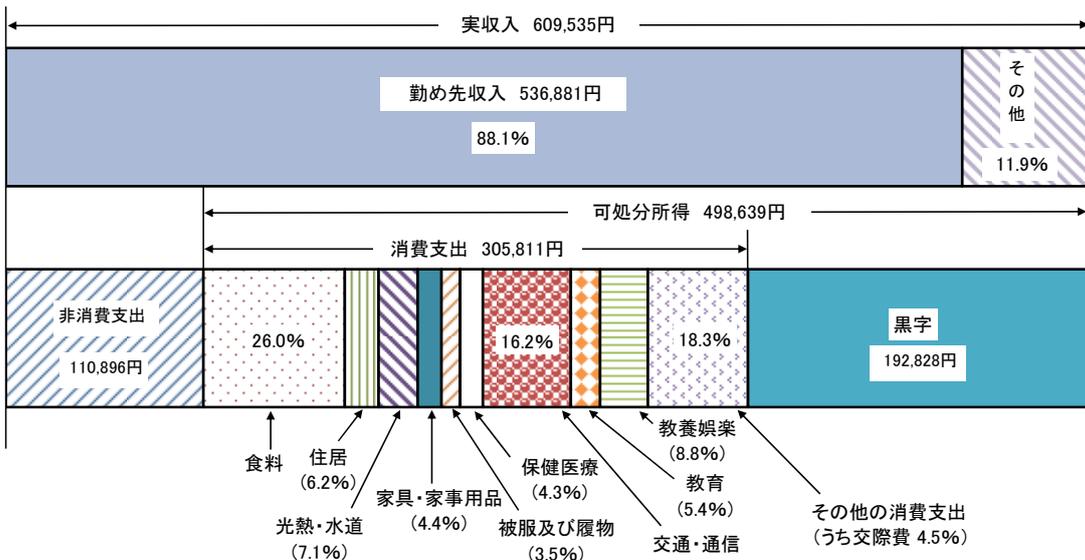
項目	平均	(円)			
		40歳未満	40~49歳	50~59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,973	3,157	2,573	2,296
世帯人員(人)	3.31	3.57	3.71	3.17	2.67
世帯主の年齢(歳)	49.8	34.1	44.5	54.3	65.4
持家率(%)	80.1	61.4	78.9	86.9	90.4
実収入	609,535	579,311	661,886	695,882	466,747
非消費支出	110,896	92,008	125,019	140,775	74,121
可処分所得	498,639	487,303	536,868	555,107	392,626
消費支出	305,811	267,022	317,673	338,611	286,136
黒字	192,828	220,281	219,195	216,496	106,490
平均消費性向(%)	61.3	54.8	59.2	61.0	72.9
黒字率(%)	38.7	45.2	40.8	39.0	27.1

図 I - 2 - 7 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 その他には、他の借金純減、クレジット購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。
 2 () は黒字額である。
 3 金融資産純増の< >は2020年平均の値である。
 4 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要
 5 調査世帯の約半数において新家計簿を使用
 6 全ての世帯において新家計簿を使用

図 I - 2 - 8 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 -2020年-



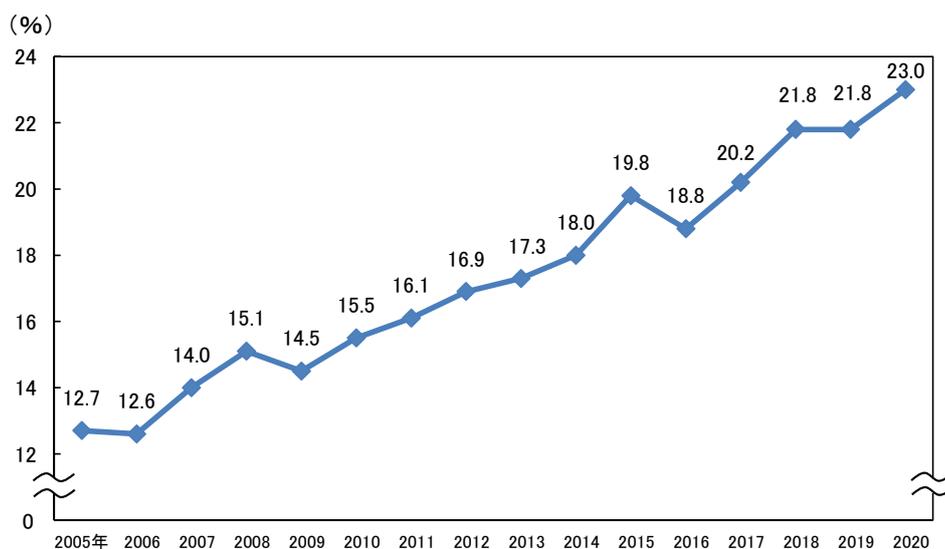
- (注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。

<参考2> 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主が60歳以上の割合は上昇傾向にある。

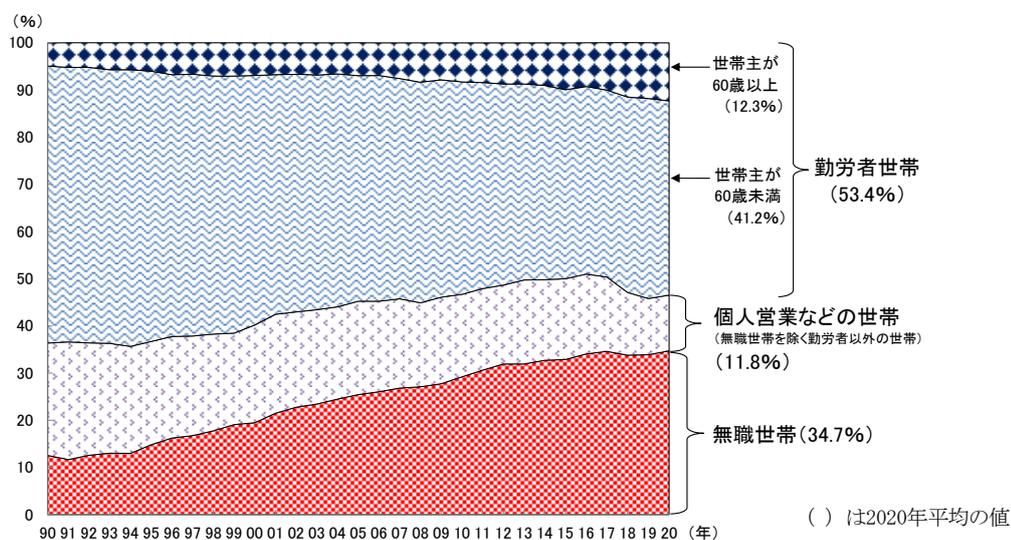
図 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



<参考3> 世帯区別構成比の推移(二人以上の世帯)

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯(無職世帯を除く勤労者以外の世帯)の割合を長期的にみると、人口の高齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図 二人以上の世帯の世帯区別構成比の推移 -1990~2020年-



(注) 1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果

Ⅱ 総世帯及び単身世帯の家計収支

(1) 総世帯の消費支出は実質6.5%の減少となり、2年ぶりの実質減少

2020年の総世帯^注（平均世帯人員2.27人、世帯主の平均年齢59.3歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均233,568円で、前年に比べ名目、実質共に6.5%の減少となった。実質では、2年ぶりの減少となった。

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.57人、平均有業人員1.54人、世帯主の平均年齢47.6歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均529,956円で、前年に比べ名目、実質共に3.4%の増加となった。

（図Ⅱ－1－1，表Ⅱ－1－1，表Ⅱ－1－2，表Ⅱ－1－3）

（注）総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

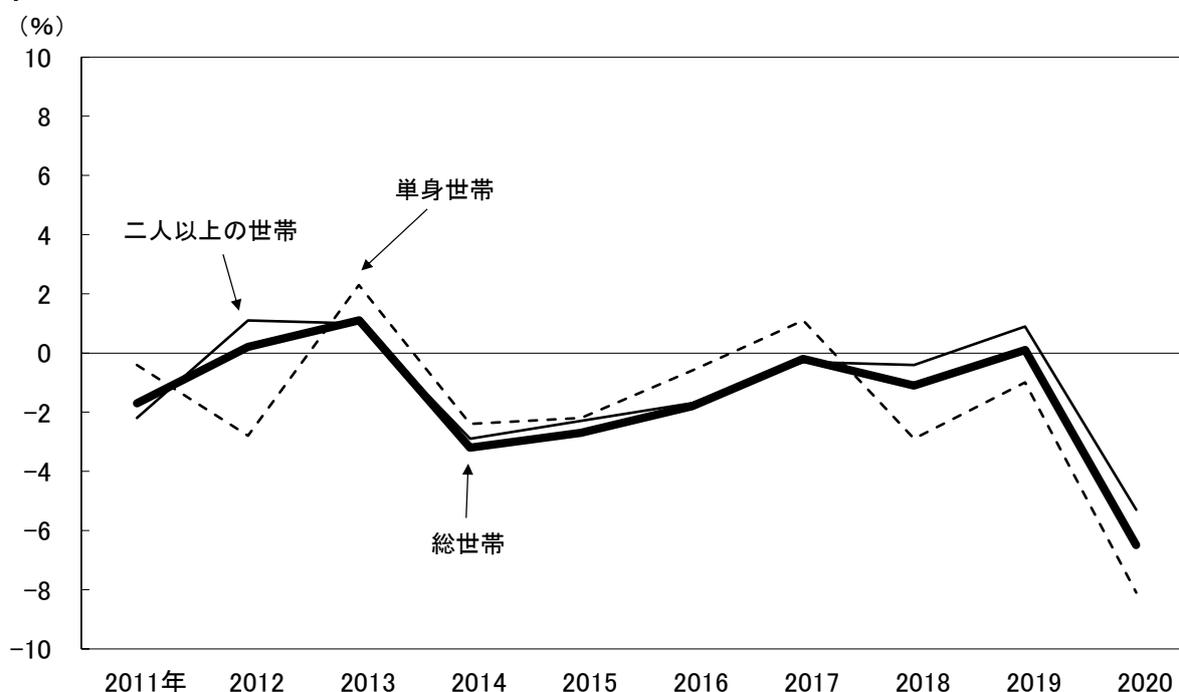
(2) 単身世帯の消費支出は実質8.1%の減少となり、3年連続の実質減少

単身世帯（平均年齢58.5歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均150,506円で、前年に比べ名目、実質共に8.1%の減少と、3年連続の減少となった。

単身世帯のうち勤労者世帯（平均年齢42.9歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均359,437円で、前年に比べ名目、実質共に4.1%の増加となった。

（図Ⅱ－1－1，表Ⅱ－1－1，表Ⅱ－1－2，表Ⅱ－1－3）

図Ⅱ－1－1 消費支出の対前年実質増減率の推移



（注）2018年及び2019年の実質増減率は、変動調整値である。

※ 2014年から2016年までの総世帯の消費支出が、二人以上の世帯及び単身世帯に比べて減少幅が大きくなっていることについては、二人以上の世帯及び単身世帯の世帯構成割合が変化し、消費支出水準の低い単身世帯の割合が上昇したことによる。

表Ⅱ－１－１ 消費支出の対前年増減率の推移

年次	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)
2011年	247,223	-2.0	-1.7	282,966	-2.5	-2.2	160,891	-0.7	-0.4
2012	247,651	0.2	0.2	286,169	1.1	1.1	156,450	-2.8	-2.8
2013	251,576	1.6	1.1	290,454	1.5	1.0	160,776	2.8	2.3
2014	251,481	0.0	-3.2	291,194	0.3	-2.9	162,002	0.8	-2.4
2015	247,126	-1.7	-2.7	287,373	-1.3	-2.3	160,057	-1.2	-2.2
2016	242,425	-1.9	-1.8	282,188	-1.8	-1.7	158,911	-0.7	-0.6
2017	243,456	0.4	-0.2	283,027	0.3	-0.3	161,623	1.7	1.1
2018	246,399	0.1	-1.1	287,315	0.8	-0.4	162,833	-1.7	-2.9
2019	249,704	0.7	0.1	293,379	1.5	0.9	163,781	-0.4	-1.0
2020	233,568	-6.5	-6.5	277,926	-5.3	-5.3	150,506	-8.1	-8.1

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表Ⅱ－１－２ 消費支出の費目別対前年実質増減率－2020年－

費目	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)
消費支出	233,568	-6.5	-	277,926	-5.3	-	150,506	-8.1	-
食料	66,678	-3.6	-1.00	80,198	-1.7	-0.47	41,373	-7.8	-2.11
住居	18,620	-0.4	-0.03	17,374	-0.2	-0.01	20,950	-1.3	-0.17
光熱・水道	18,307	1.4	0.11	21,836	1.9	0.14	11,687	2.8	0.20
家具・家事用品	10,159	3.4	0.13	12,708	6.1	0.24	5,393	-3.1	-0.10
被服及び履物	7,691	-20.1	-0.76	9,175	-19.8	-0.76	4,910	-18.9	-0.69
保健医療	11,800	-1.0	-0.05	14,296	1.7	0.08	7,129	-7.9	-0.37
交通・通信	32,432	-10.1	-1.46	39,972	-8.6	-1.28	18,310	-12.9	-1.66
教育	6,711	-4.7	-0.14	10,293	-2.9	-0.11	2	-	-
教養娯楽	21,809	-18.4	-1.98	24,987	-18.1	-1.89	15,867	-17.8	-2.11
その他の消費支出	39,360	-8.3	-1.43	47,088	-7.4	-1.28	24,888	-9.0	-1.51

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。また、月平均額は年計を12で除し、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
- 2 本表では、10大費目のうち単身世帯の教育の増減率について、支出金額が少ないことから表章していない。
- 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表Ⅱ－１－３ 実収入の項目別対前年増減率の推移（勤労者世帯）

(%)

世帯区分	年次	実数		名目増減率								実質増減率	
		有業人員 (人)	実収入	経常収入								特別収入	実収入
				勤め先収入				他の経常収入					
				世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入	他の経常収入	社会保障給付			
総世帯	2011年	1.49	-2.0	-1.8	-1.4	-4.4	-7.2	-8.3	6.4	8.3	-3.1	-1.7	
	2012	1.51	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0	-1.0	8.5	8.5	7.1	1.2	
	2013	1.51	0.2	0.6	0.1	3.2	0.8	2.4	-7.8	-8.5	0.3	-0.3	
	2014	1.49	0.0	0.5	0.4	0.9	-1.9	-16.3	-0.9	-4.9	1.1	-3.2	
	2015	1.52	0.2	-0.8	-0.5	-2.2	5.6	-3.4	6.9	9.9	4.0	-0.8	
	2016	1.52	-1.6	-2.0	-2.3	-0.1	-0.9	7.9	-0.6	0.1	-9.9	-1.5	
	2017	1.52	1.8	2.1	1.4	6.3	0.0	3.9	4.8	6.1	-4.2	1.2	
	2018	1.55	0.0	-1.0	-0.9	-1.4	6.9	4.3	-2.2	-0.8	9.6	-1.2	
	2019	1.53	-0.2	0.0	0.2	-0.7	6.7	-21.1	-5.5	-6.2	-6.9	-0.8	
	2020	1.54	3.4	-0.7	-0.6	-1.4	5.6	2.1	3.6	2.2	226.9	3.4	
	2020年 月平均額(円)	-	529,956	401,761	328,403	73,359	61,203	10,332	30,376	28,582	23,635	-	
二人以上の世帯	2011年	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-2.9	-1.7	
	2012	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	8.0	1.6	
	2013	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	-1.1	0.5	
	2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.1	-3.9	
	2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1	
	2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3	
	2017	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7	
	2018	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6	
	2019	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5	
	2020	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0	
	2020年 月平均額(円)	-	609,535	431,902	352,079	79,823	89,812	15,168	38,698	36,666	30,408	-	
単身世帯	2011年	1.00	-1.1	-1.5	-1.9	0.6	-	-	21.7	28.0	-4.1	-0.8	
	2012	1.00	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-	-	33.6	28.9	0.7	-1.3	
	2013	1.00	-0.2	0.0	0.7	-3.8	-	-	-14.1	-13.7	15.5	-0.7	
	2014	1.00	3.6	3.2	2.6	7.1	-	-	1.1	-11.2	27.0	0.3	
	2015	1.00	-1.5	-0.7	0.6	-8.5	-	-	11.5	18.1	-46.4	-2.5	
	2016	1.00	-5.5	-7.0	-7.0	-6.8	-	-	-0.7	10.2	35.9	-5.4	
	2017	1.00	2.8	4.0	1.8	18.0	-	-	3.4	1.7	-16.2	2.2	
	2018	1.00	-4.0	-4.5	-2.3	-16.5	-	-	-0.9	0.2	29.2	-5.1	
	2019	1.00	-2.1	-2.3	-2.8	0.3	-	-	8.6	10.0	-33.4	-2.7	
	2020	1.00	4.1	2.6	1.2	9.2	-	-	-3.3	-9.2	206.9	4.1	
	2020年 月平均額(円)	-	359,437	336,976	277,113	59,863	-	-	12,601	11,325	9,147	-	

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

<参考4> 65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）

1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の無職世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、65～69歳の世帯は251,623円、70～74歳の世帯は232,710円、75歳以上の世帯は226,109円となった。

消費支出をみると、65～69歳の世帯が260,145円と最も高く、年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

(表1)

2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）

65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）についてみると、実収入は256,660円、可処分所得は225,501円となった。

消費支出は224,390円、平均消費性向は99.5%となった。

(図1, 表2)

3 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）

65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）についてみると、実収入は136,964円、可処分所得は125,423円となった。

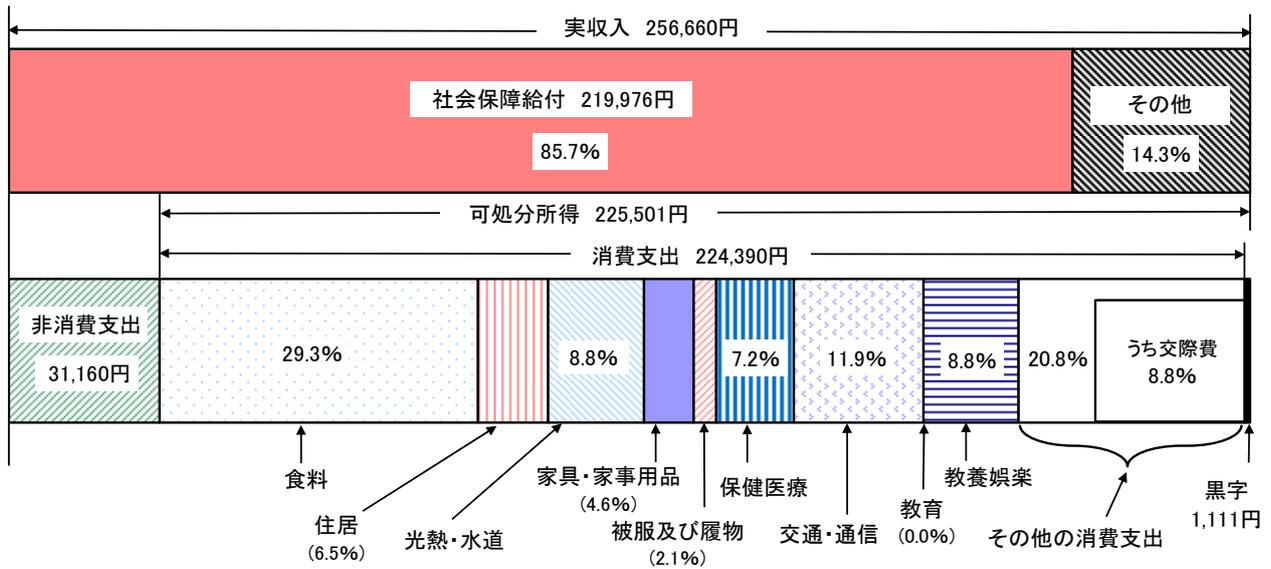
消費支出は133,146円、平均消費性向は106.2%となった。

(図2, 表2)

表1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 —2020年—

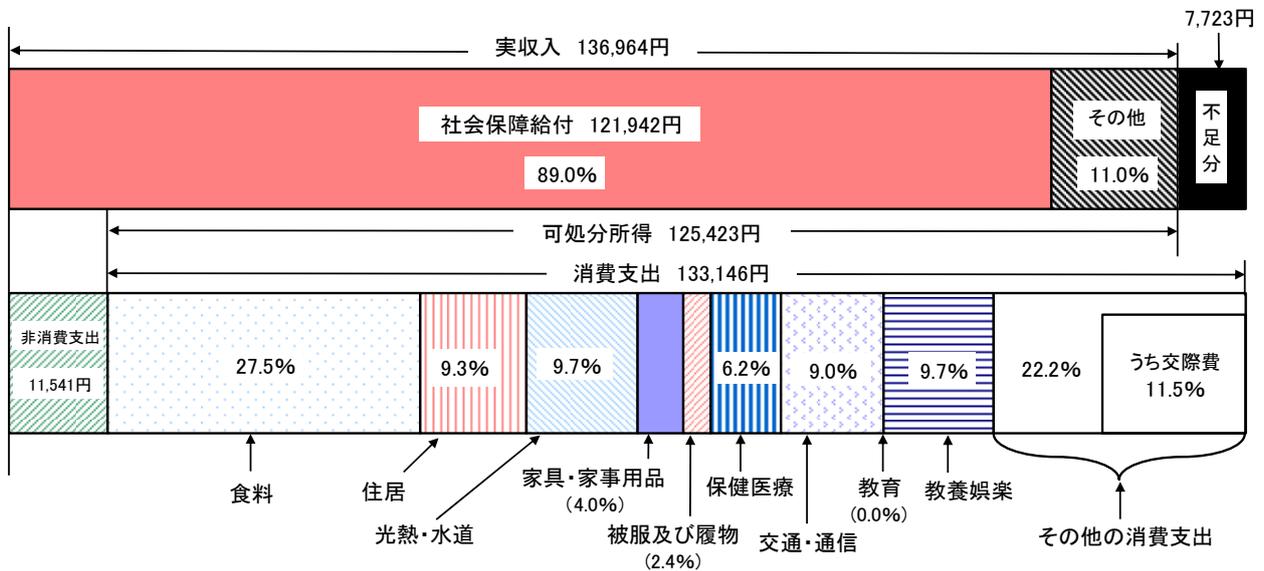
項目	平均	(円)		
		65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,925	2,818	5,257
世帯人員(人)	2.37	2.47	2.38	2.33
世帯主の年齢(歳)	75.5	67.4	71.8	80.5
持家率(%)	93.1	93.8	94.0	92.4
実収入	266,056	293,608	266,321	255,706
社会保険給付	204,913	208,422	207,332	202,333
非消費支出	33,148	41,985	33,611	29,597
可処分所得	232,908	251,623	232,710	226,109
消費支出	230,514	260,145	242,579	213,303
黒字	2,394	-8,522	-9,869	12,806
平均消費性向(%)	99.0	103.4	104.2	94.3
黒字率(%)	1.0	-3.4	-4.2	5.7

図1 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）の家計収支 -2020年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。
 4 図中の「黒字」とは、「実収入」から「消費支出」及び「非消費支出」を差し引いた額である。

図2 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 -2020年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。
 4 図中の「不足分」とは、「実収入」から「消費支出」及び「非消費支出」を差し引いた額である。

表2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）及び
65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 —2020年—

項 目	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯)		65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯)	
	月平均額(円)	構成比(%)	月平均額(円)	構成比(%)
世帯人員(人)	2.00	-	-	-
有業人員(人)	0.09	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	76.4	-	77.0	-
世帯主が65歳以上の世帯(総世帯)に占める割合 (%)	25.8	-	30.1	-
実 収 入	256,660	100.0	136,964	100.0
勤 め 先 収 入	6,017	2.3	-	-
世帯主の配偶者の収入	6,017	2.3	-	-
事 業 ・ 内 職 収 入	6,758	2.6	1,447	1.1
他 の 経 常 収 入	225,597	87.9	125,433	91.6
社 会 保 障 給 付	219,976	85.7	121,942	89.0
仕 送 り 金	531	0.2	1,034	0.8
可 処 分 所 得	225,501	-	125,423	-
消 費 支 出	224,390	100.0	133,146	100.0
食 料	65,804	29.3	36,581	27.5
住 居	14,518	6.5	12,392	9.3
光 熱 ・ 水 道	19,845	8.8	12,957	9.7
家 具 ・ 家 事 用 品	10,258	4.6	5,328	4.0
被 服 及 び 履 物	4,699	2.1	3,181	2.4
保 健 医 療	16,057	7.2	8,246	6.2
交 通 ・ 通 信	26,795	11.9	12,002	9.0
教 育	4	0.0	0	0.0
教 養 娯 楽	19,658	8.8	12,910	9.7
そ の 他 の 消 費 支 出	46,753	20.8	29,549	22.2
諸 雑 費	19,351	8.6	13,180	9.9
交 際 費	19,826	8.8	15,253	11.5
仕 送 り 金	1,384	0.6	1,066	0.8
非 消 費 支 出	31,160	-	11,541	-
直 接 税	12,589	-	6,430	-
社 会 保 険 料	18,551	-	5,082	-
黒字[可処分所得-消費支出]	1,111	-	-7,723	-
金 融 資 産 純 増	23,120	-	7,406	-
平 均 消 費 性 向 (%)	99.5	-	106.2	-

(注) 「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「交際費」に含まれている。

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症による家計への影響（二人以上の世帯）

1 消費支出に与えた影響

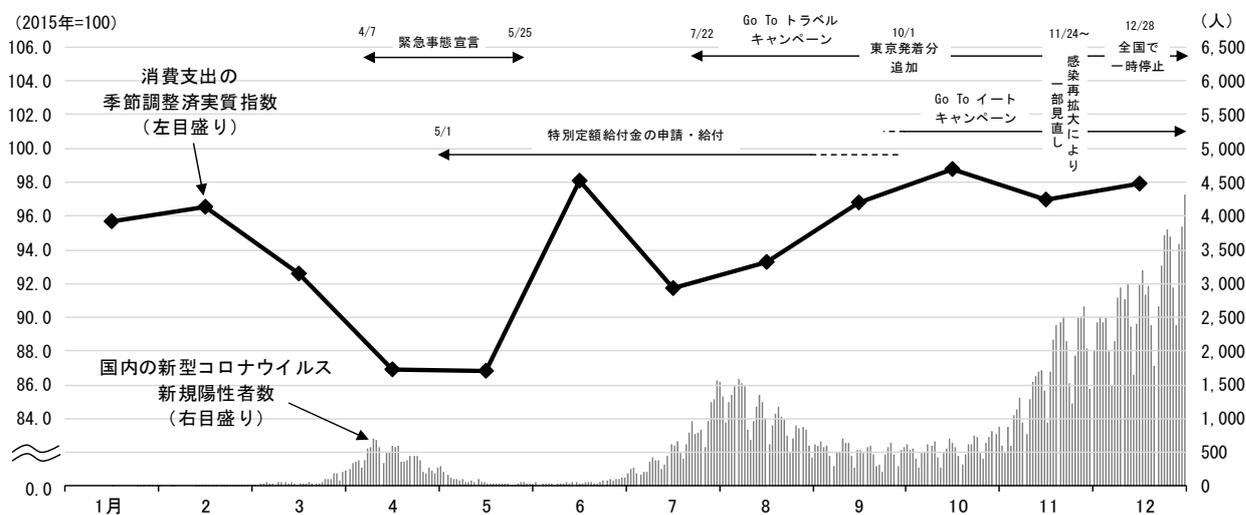
2020年の消費支出は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年に比べ実質5.3%の減少と、比較可能な2001年以降最低となった。外出自粛や在宅勤務、店舗への休業要請や営業時間短縮要請により、食事代、交通関係費、旅行関係費などが大きく減少した一方、巣ごもり需要による内食の材料や家電の支出増加、感染予防への意識の高まりによる衛生用品などの支出増加など、品目ごとに特徴的な動きが多くみられた。これらの影響がみられた主な品目については、本章末尾の参考表「新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など（二人以上の世帯）－2020年－」のとおりとなっている。

なお、前年5月の10連休の反動減、7月の長梅雨による天候不順、9月及び10月の前年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動減の影響など、新型コロナウイルス感染症以外の要因による増減が含まれる月もあった。

消費支出の月次推移を季節調整済実質指数で見ると、感染拡大による外出自粛や営業時間短縮などにより消費が落ち込んだ時期もあったが、感染者数が減り、店舗の営業再開や景気刺激策が実施されたことにより持ち直す動きもあった。

(図Ⅲ－1－1)

図Ⅲ－1－1 消費支出の季節調整済実質指数（二人以上の世帯）
及び国内の新型コロナウイルス新規陽性者数の推移 －2020年－



「国内の新型コロナウイルス新規陽性者数」の出典：厚生労働省 (<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>)

消費支出	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
季節調整済実質指数	95.7	96.5	92.6	86.9	86.8	98.1	91.7	93.3	96.8	98.8	97.0	97.9
(参考) 季節調整済実質指数対前月比 (%)	-1.6	0.8	-4.0	-6.2	-0.1	13.0	-6.5	1.7	3.8	2.1	-1.8	0.9
(参考) 対前年同月実質増減率 (%)	-3.9	-0.3	-6.0	-11.1	-16.2	-1.2	-7.6	-6.9	-10.2	1.9	1.1	-0.6

<参考5> 新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き^注

2月

- ・スポーツ、文化イベント等の中止、延期又は規模縮小などの対応を要請（26日）
- ・全国全ての小中高校等に対し、3月2日から春休みまでの臨時休校を要請（28日）

3月

- ・感染拡大防止のため、東京都が週末の外出自粛を要請（25日）（後に他県も外出自粛や東京との往来自粛を要請）

4月

- ・緊急事態宣言を発出（7日に7都府県、16日に全国に拡大）。都道府県をまたぐ移動やイベント開催の自粛要請なども含む

5月

- ・特別定額給付金の申請受付を開始（1日）（自治体により開始日が前後）
- ・緊急事態宣言を順次解除（14日39県、21日近畿3府県、25日全面解除）

6月

- ・緊急事態宣言に伴い要請していた都道府県をまたぐ移動の自粛要請を全面解除（19日）

7月

- ・イベント開催制限の上限を収容人数5,000人までに緩和（10日）
- ・各地で感染が再拡大し、自治体で独自に警戒レベルの引上げや営業時間の短縮要請などを実施
- ・東京発着を除いて、「Go To トラベル」が開始（22日）

8月

- ・全国知事会がお盆時期の帰省について慎重に判断するよう要請（8日）

9月

- ・「Go To トラベル」において、10月1日以降の東京発着旅行商品の販売が開始（18日）
- ・イベント開催制限の上限を収容人数の50%まで緩和（19日）

10月

- ・「Go To トラベル」において、東京発着分が対象になる。また、地域共通クーポンが発行開始（1日）
- ・「Go To イート」において、飲食のオンライン予約に対するポイント付与が開始（1日）（食事券発行は自治体により開始日が前後）
- ・「Go To 商店街」で採択された事業が各地で順次開始（19日）
- ・「Go To イベント」が開始。イベント等のチケット代の割引又はクーポン若しくはポイントを付与（29日）

11月

- ・各地で感染が再拡大。札幌市、大阪市を3週間「Go To トラベル」の対象外とし、「Go To イート」のプレミアム付食事券の新規発行停止を要請するなど「Go To キャンペーン」を一部見直し（24日）。一部自治体において飲食店などへ営業時間短縮を要請
- ・政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が感染者急増地域への往来自粛を提言（25日）
- ・「Go To イート」において、予算上限に達したため全てのオンライン予約サイトでポイント付与を終了（29日）

12月

- ・年末から、「Go To トラベル」を全国で一斉停止することを決定（名古屋市は14日から、広島市は16日から、東京都は18日からそれぞれ先行して停止）。同様に「Go To イベント」及び「Go To 商店街」を一時停止。また、「Go To イート」の食事券販売停止と利用自粛呼びかけを検討するよう都道府県知事に要請（16日）

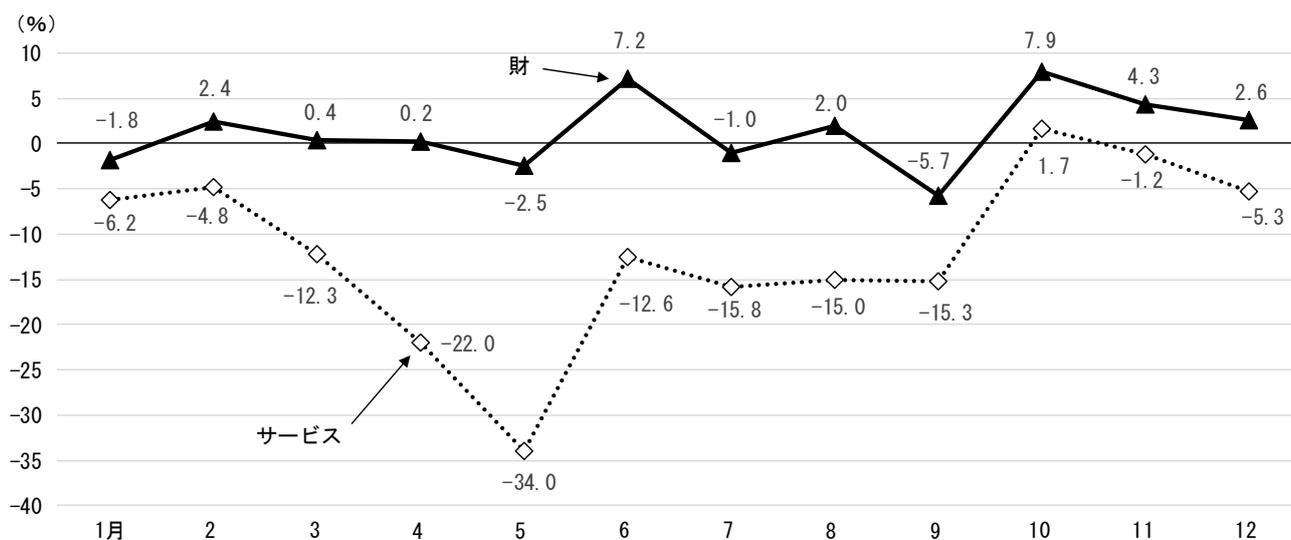
(注) 各種報道やキャンペーンサイト等の公開されている情報に基づき、総務省統計局にて作成

2 財・サービス区分別の消費支出の動き

消費支出の内訳を財・サービス区分別にみると、5月までの財の支出は緊急事態宣言下でもほぼ横ばいで推移しているものの、サービスの支出は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い徐々に減少幅が大きくなり、前年の10連休の反動減もあり、緊急事態宣言下の5月が最も減少幅が大きくなっている。緊急事態宣言解除後は、特別定額給付金が消費を後押しし、特に6月は財の支出が一時的に増加した。一方でサービスの支出は増加に転じなかったものの、減少幅が大きく縮小し、3月と同程度まで回復した。9月は前年が消費税率引上げに伴う駆け込み需要により消費が伸びていたため、その反動により、財の支出が減少に転じた。10月は前年が消費税率引上げに伴う駆け込み需要後の反動減により低い水準だったことや、「Go To トラベル」の東京発着分が対象に追加されたことなどで、財、サービス共に増加に転じた。11月以降は巣ごもり需要などにより財の支出は増加で推移した一方で、感染が再拡大し、飲食店の営業時間短縮要請や「Go To キャンペーン」の一部見直しなどが実施されたため、主に「飲酒代」や旅行関係費などの減少幅が拡大し、再びサービスは減少に転じた。

(図Ⅲ-2-1)

図Ⅲ-2-1 財・サービス区分別の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯） -2020年-



(注) 「こづかい」、「交際費」、「仕送り金」は、「財」、「サービス」いずれにも含まれない。

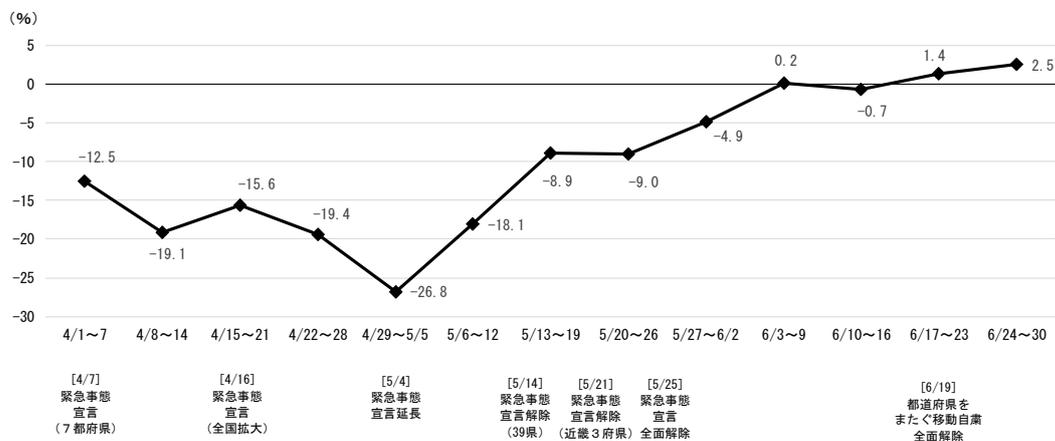
3 緊急事態宣言に伴う週別消費支出の動き

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い4月に発出された緊急事態宣言は、消費支出に極めて大きな影響を及ぼした。

4月から6月までにかけての週別消費支出の対前年同期実質増減率の推移をみると、緊急事態宣言が発出された4月7日の翌週から落ち込みが大きくなり、4月29日から5月5日までの期間は前年の10連休の反動もあり大きく落ち込んだ。これは、図Ⅲ-2-1で示したとおり外食や旅行関係費などのサービスが大きく寄与したことに加え、休業要請などの影響で「洋服」などの半耐久財も大きく減少したことなどによる。その後、5月中旬に緊急事態宣言が順次解除されると徐々に減少幅が縮小した。

(図Ⅲ-3-1, 表Ⅲ-3-1)

図Ⅲ-3-1 4月から6月までの週別消費支出^{注1}の対前年同期実質増減率^{注2}の推移(二人以上の世帯)
-2020年-



(注) 1 月極め払いなどが多い次の品目に加えて、「設備修繕・維持」や「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いているため、対前年同期実質増減率とは差異が生じる。

学校給食、家賃地代、火災・地震保険料、電気代、ガス代、上下水道料、家事代行料、清掃代、定期代(鉄道、バス)、有料道路料、年極・月極駐車場借料、保険料(自動車、自動車以外の輸送機器)、電話通信料(固定、携帯)、授業料等、補習教育、新聞、月謝類、放送受信料、インターネット接続料、保育費用

2 月をまたがる週の「対前年同期実質増減率」は、月ごとの日数比による消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

表Ⅲ-3-1 4月及び5月における主な減少寄与費目(二人以上の世帯)

費目	2020年4月		2020年5月		寄与度合計 (4月, 5月)
	対前年同期 実質増減率	消費支出に 対する寄与度	対前年同期 実質増減率	消費支出に 対する寄与度	
財					
洋服	-58.9	-0.81	-43.6	-0.66	-1.47
シャツ・セーター類	-68.0	-0.55	-41.4	-0.39	-0.94
履物類	-60.9	-0.34	-41.9	-0.23	-0.57
菓子類	-11.5	-0.27	-8.3	-0.20	-0.47
サービス					
教養娯楽サービス	-53.0	-3.32	-63.6	-4.08	-7.40
外食	-65.7	-3.18	-59.9	-3.18	-6.36
交通	-73.0	-1.93	-68.5	-1.49	-3.42
保健医療サービス	-14.8	-0.36	-24.2	-0.58	-0.94
他					
交際費	-26.4	-1.02	-37.8	-1.40	-2.42

(注) 1 「洋服」には背広服、婦人用スラックスなどが含まれる。

2 「菓子類」には主に土産物として購入される生八つ橋などの他の和生菓子などが含まれる。

3 「教養娯楽サービス」には宿泊料、パック旅行費、映画・演劇等入場料、遊園地入場・乗物代などが含まれる。

4 「交通」には鉄道運賃、航空運賃などが含まれる。

5 「保健医療サービス」には医科診療代、歯科診療代などが含まれる。

4 特別定額給付金の支給と消費支出の回復

緊急事態宣言もあり4月及び5月に大きく落ち込んだ消費支出は6月に急回復し、季節調整済実質指数の対前月比で13.0%の増加となり、比較可能な2000年2月以降で最大の増加幅となった。一人一律10万円の特別定額給付金の支給に加え、外出自粛の緩和、店舗の営業再開とそれに合わせたセールの実施などで個人消費が刺激されたことが影響した。特別定額給付金は収入面では「特別収入」の大幅な増加に寄与し、支出面では特に巣ごもり需要と在宅勤務に後押しされた耐久財に現れており、「家庭用耐久財」や「教養娯楽用耐久財」などの支出が増加した。

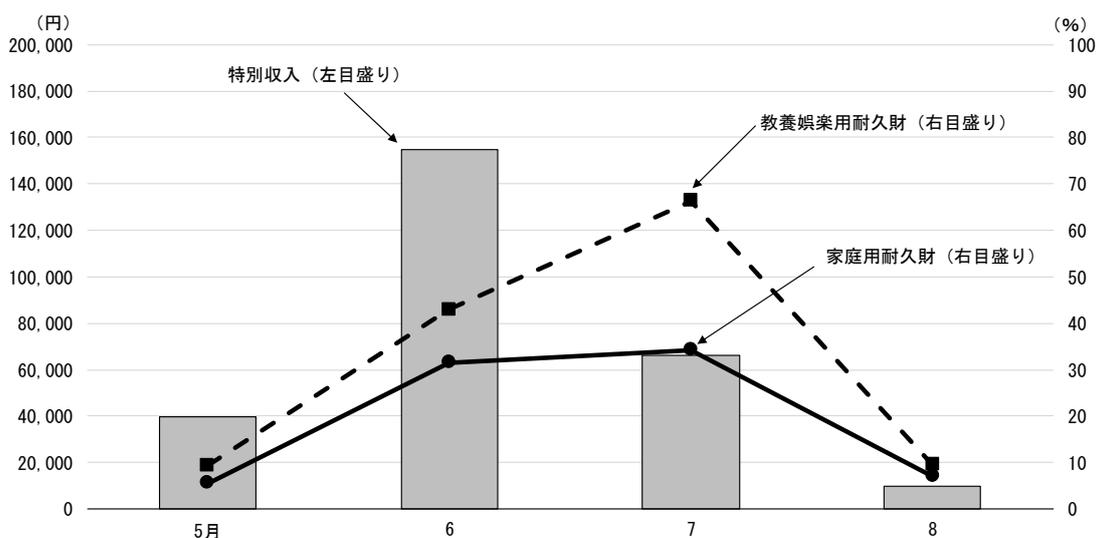
(表Ⅲ-4-1, 図Ⅲ-4-1, 表Ⅲ-4-2)

表Ⅲ-4-1 「実収入」の費目別対前年同月実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） -2020年-

		2020年												(%)
項	目	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
実	収入	2.1	1.7	1.5	0.9	9.8	15.6	9.2	1.2	2.6	2.5	0.6	-1.3	
	経常収入	2.1	1.6	1.4	0.9	2.9	-1.1	-0.2	0.5	1.7	1.7	0.1	-1.6	
	世帯主の定期収入	0.4	-0.2	0.4	-0.4	0.1	-1.9	-0.8	-1.3	-1.3	-0.8	-1.6	-1.9	
	特別収入	1.9	3.3	4.0	-2.8	417.3	1824.4	751.8	61.7	76.8	82.5	42.0	13.6	

(注) 特別定額給付金は、「特別収入」に含まれる。

図Ⅲ-4-1 「特別収入」の金額と「家庭用耐久財」及び「教養娯楽用耐久財」の対前年同月実質増減率の推移 -2020年-



(注) 「特別収入」については二人以上の世帯のうち勤労者世帯の結果、「家庭用耐久財」及び「教養娯楽用耐久財」については二人以上の世帯の結果によるもの

表Ⅲ-4-2 6月及び7月における「家庭用耐久財」及び「教養娯楽用耐久財」のうち主な増加寄与品目（二人以上の世帯）

品	目	2020年6月		2020年7月		寄与度合計 (6月, 7月)
		対前年同月 実質増減率	消費支出に 対する寄与度	対前年同月 実質増減率	消費支出に 対する寄与度	
テ	レ	83.1	0.17	44.8	0.09	0.26
電	気	50.3	0.09	72.1	0.13	0.22
電	気	2.1	0.01	73.4	0.17	0.18
テ	ー	111.6	0.11	5.5	0.01	0.12
炊	事	62.1	0.06	40.2	0.03	0.09
電	気	4.5	0.00	86.8	0.05	0.05

5 「Go To キャンペーン」の影響

7月以降の消費支出には「Go To キャンペーン」の影響がみられる。

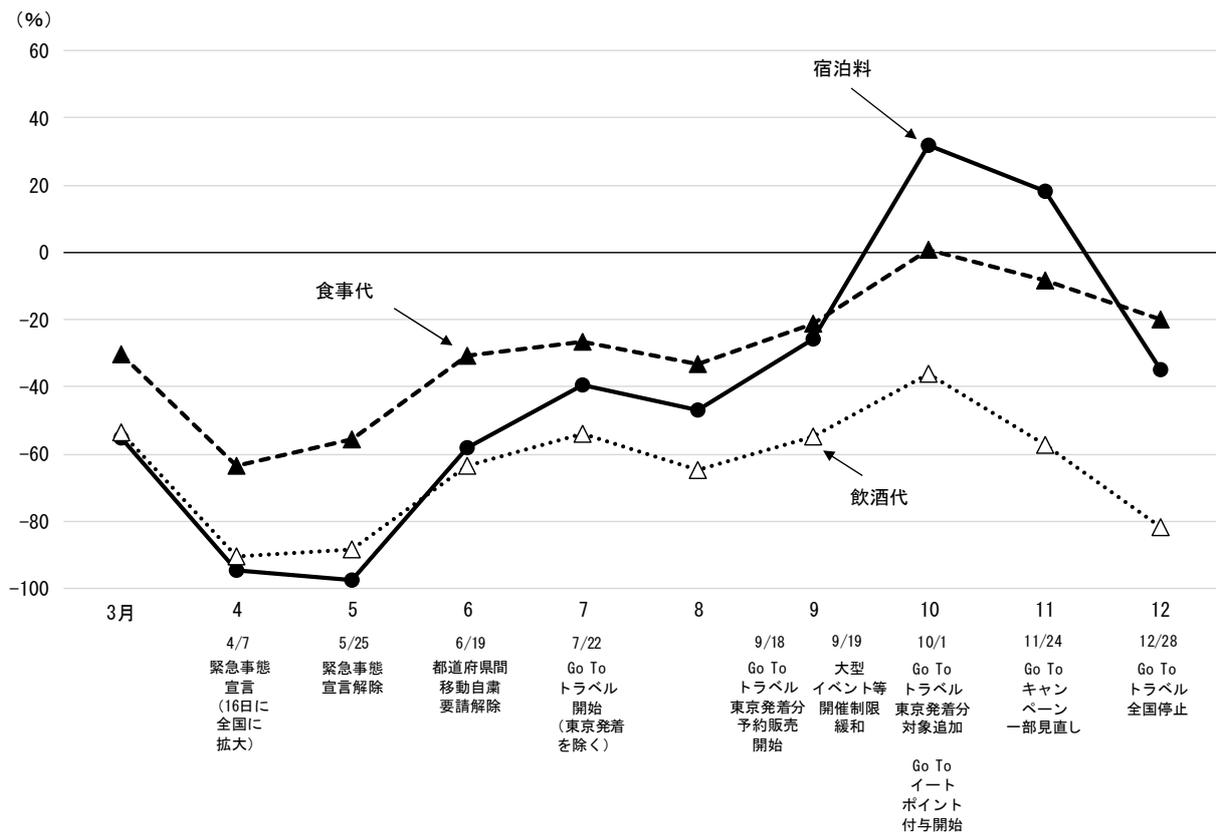
まず、7月22日に「Go To トラベル」が開始され、緊急事態宣言解除後、次の感染のピークとなった7月及び8月においても「宿泊料」は大きく減少しなかった。その後、10月1日に東京発着分が対象に追加されることとなり、その予約販売が開始された後は回復し、対前年同月実質増減率が10月に減少から増加に転じた。

さらに、10月1日に「Go To イート」が開始されると、緊急事態宣言解除後の6月以降も停滞していた「食事代」や「飲酒代」などの減少幅が縮小し、特に「食事代」は対前年同月実質増減率が10月に減少から増加に転じた。

しかし、11月に入ると感染が再拡大し、「Go To キャンペーン」も一部見直された。これを受け、11月以降は飲食代や旅行関係費などの減少幅が拡大した。中でも、営業時間短縮要請による影響も受けた「飲酒代」は、12月には実質81.8%の減少となり、緊急事態宣言下に次ぐ減少幅となった。

(図Ⅲ-5-1)

図Ⅲ-5-1 「宿泊料」、「食事代」及び「飲酒代」の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）
—2020年—



2020年		(%)										
品目		3月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
食	事	代	-30.3	-63.3	-55.8	-30.9	-26.7	-33.4	-21.3	0.7	-8.2	-19.9
飲	酒	代	-53.5	-90.3	-88.4	-63.6	-54.0	-64.7	-54.6	-36.3	-57.4	-81.8
宿	泊	料	-55.4	-94.7	-97.6	-57.9	-39.3	-47.1	-25.7	31.8	18.4	-34.7

＜参考6＞ 新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など
(二人以上の世帯)

新型コロナウイルス感染症による影響を品目ごとにみると、外出の機会が減ったことにより減少した品目もある一方で、巣ごもり需要や在宅勤務により支出が増加した品目もあったことが分かる。なお、9月及び10月においては前年の消費増率引上げに伴う駆け込み需要とその反動減の影響など、品目によっては新型コロナウイルス感染症以外の要因による影響がみられるものもあることに注意が必要である。

表 新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など (二人以上の世帯)
-2020年-

(%)

品目	対前年(同月)実質増減率										
	2020年平均	3月	4	5	6	7	8	9	10	11	12
食料											
パスタ	25.3	44.4	70.5	38.8	10.4	17.1	17.0	20.5	9.1	21.0	25.9
即席麺	19.3	30.6	43.3	31.0	13.2	28.1	18.7	16.9	11.0	13.4	23.2
生鮮肉	10.3	10.1	20.7	23.4	10.2	13.9	16.0	8.1	8.6	8.8	6.7
冷凍調理食品	15.9	22.2	19.0	16.0	21.8	14.9	21.6	16.3	7.2	18.9	32.7
チューハイ・カクテル	33.3	22.8	42.1	52.6	50.3	38.3	44.4	20.2	28.2	25.9	26.6
食事代	-25.4	-30.3	-63.3	-55.8	-30.9	-26.7	-33.4	-21.3	0.7	-8.2	-19.9
飲酒代	-53.9	-53.5	-90.3	-88.4	-63.6	-54.0	-64.7	-54.6	-36.3	-57.4	-81.8
家具・家事用品											
炊事用電気器具	13.3	23.5	40.0	19.8	62.1	40.2	-5.6	-45.6	19.6	46.0	13.6
電気洗濯機	8.9	-24.0	42.3	20.0	50.3	72.1	17.1	-43.5	33.8	84.4	-27.0
他の冷暖房用器具注1	23.0	-31.8	-7.7	47.9	101.3	-17.2	64.1	-41.7	132.6	17.5	56.7
他の家事用消耗品のその他注2	27.3	46.5	68.7	45.2	34.8	31.4	22.7	-12.5	24.2	23.2	12.0
被服及び履物											
背広服	-40.8	-18.3	-79.9	-64.7	-57.4	-66.6	-82.3	-47.6	6.4	-4.6	-27.6
保健医療											
保健用消耗品注3	79.3	17.8	123.9	179.5	105.4	140.9	146.9	42.3	106.7	76.3	49.6
交通・通信											
鉄道運賃	-60.9	-65.2	-89.9	-86.0	-69.7	-70.0	-79.0	-65.3	-37.1	-51.8	-66.1
バス代	-49.5	-46.0	-71.5	-75.9	-61.0	-57.9	-67.1	-53.7	-45.5	-44.9	-60.9
タクシー代	-43.3	-44.7	-69.8	-68.7	-52.1	-48.2	-43.6	-40.9	-19.4	-42.0	-48.5
航空運賃	-76.1	-84.7	-94.5	-77.1	-83.5	-86.9	-95.9	-68.2	-89.8	-82.2	-92.9
有料道路料	-47.9	-43.0	-57.5	-74.1	-68.1	-56.7	-52.0	-45.2	-36.3	-37.2	-50.7
ガソリン	-16.1	-18.4	-28.2	-30.9	-21.6	-17.1	-15.8	-18.9	-4.7	-8.7	-10.0
教養娯楽											
パソコン	30.7	-9.6	72.3	68.3	18.1	129.1	3.4	-35.4	62.5	16.3	-13.5
ゲーム機	53.7	165.8	68.2	25.0	-5.2	26.0	220.3	18.8	14.1	157.8	6.1
ゲームソフト等	47.7	157.0	102.8	108.6	59.5	40.3	79.5	3.8	10.5	24.9	30.1
宿泊料	-43.7	-55.4	-94.7	-97.6	-57.9	-39.3	-47.1	-25.7	31.8	18.4	-34.7
パック旅行費	-70.4	-83.2	-97.1	-95.4	-90.7	-89.1	-87.3	-61.4	-27.0	-55.1	-80.1
映画・演劇等入場料	-63.2	-69.6	-92.7	-96.7	-95.6	-85.2	-74.9	-65.8	-30.3	-51.6	-44.0
文化施設入場料	-55.4	-71.4	-95.6	-94.8	-47.8	-57.5	-60.6	-43.8	-28.9	-23.4	-58.7
遊園地入場・乗物代	-67.7	-86.8	-97.8	-96.2	-86.1	-71.1	-72.9	-52.8	-46.1	-39.3	-81.2
インターネット接続料	7.4	12.4	17.7	-9.4	13.4	4.8	12.1	7.2	11.7	19.3	6.3
その他の消費支出											
浴用・洗顔石けん	11.8	15.0	28.2	12.8	19.5	4.4	5.0	-21.9	30.9	24.9	12.6
ファンデーション	-24.7	-10.2	-34.8	-43.2	-17.3	-22.2	-40.8	-58.0	-17.3	-10.6	-12.9
口紅	-36.2	-22.2	-41.1	-67.3	-51.5	-40.8	-59.7	-56.6	-37.6	-38.4	-40.2

(注) 1 「他の冷暖房用器具」は、扇風機、空気清浄機、加湿器などを含む。

2 「他の家事用消耗品のその他」は、ウェットティッシュなどを含む。

3 「保健用消耗品」は、マスク、ガーゼなどを含む。

家計調査結果の公表時期について

家計調査の結果には、家計収支編と貯蓄・負債編があります。
公表時期は、原則として以下のとおりです。

《家計収支編》

◆ 月平均結果（二人以上の世帯について）

原則として調査月の翌々月上旬

今回は、2021年3月分結果を2021年5月11日に公表する予定です。

◆ 四半期平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

四半期ごとの調査最終月の翌々月上旬

今回は、2021年1～3月期平均結果を2021年5月11日に公表する予定です。

◆ 年平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

調査年の翌年2月上旬

今回は、2021年平均結果を2022年2月8日に公表する予定です。

《貯蓄・負債編》

◆ 四半期平均結果（二人以上の世帯について）

四半期ごとの調査最終月の4か月後（10～12月期平均結果を除く。）

今回は、2020年10～12月期平均結果を2021年5月11日に公表する予定です。

◆ 年平均結果（二人以上の世帯について）

調査年の翌年5月

今回は、2020年平均結果を2021年5月11日に公表する予定です。

問合せ先



総務省統計局

総務省統計局統計調査部
消費統計課審査発表係

電話 03 (5273) 1174

FAX 03 (5273) 1495

家計調査の
最新情報はこちら！

- ・家計調査（家計収支編）ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>

Family Income and Expenditure Survey (Income and Expenditure) (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.html>

※この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.html>

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<https://www.stat.go.jp/>

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<https://www.e-stat.go.jp/>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。